

北海道地球温暖化対策推進計画の見直しについて

資料 2

北海道地球温暖化対策推進計画

- 2010.5 計画策定
- 削減目標(2014.12改訂)
2020年度▲7%削減
(1990年度比)
※吸収源対策を含まず

低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換

地域特性を活かした環境に優しいエネルギーの導入

二酸化炭素吸収源としての森林の整備・保全

国内外の動向

- 地球温暖化計画 2030年度 ▲26% (2103年度比)
- 長期成長戦略 2050年度 ▲80% (2103年度比)
- パリ協定 地球温暖化を1.5°Cに抑える努力を追求する。
(IPCC特別報告書 2050年までに実質ゼロとする必要がある。) など

↓

【北海道地球温暖化対策推進計画の見直し】

(現在、環境審議会地球温暖化対策部会で調査審議中)

【見直し・検討のポイント】

- 新たな削減目標の設定
- 基準年と目標年の設定
- 削減目標の達成に向けた対策・施策の検討
- 実質ゼロ表明を踏まえた長期的な目標及び取組の基本方向 など

庁内関連計画

- 総合計画
- 環境基本計画
- 省エネ・新エネ促進行動計画
- 森林吸収源対策推進計画
- 北の住まいるタウン など

道の実質ゼロ表明

《実質ゼロ懇話会での意見》

- 全ての施策に脱炭素の観点
- 人口減少を考慮した取組
- 環境・経済・社会の統合的向上 など

ゼロカーボンの達成



新たな計画における考え方

2050年の目標

道内の温室効果ガス排出量を**実質ゼロ**とする。

2030年度までの取組の基本方向

再エネなどの地域資源を活用した**地域循環共生圏の創造**を促進し、**環境・経済・社会の統合的向上**を目指す。

重点的に進める取組

社会システムの
脱炭素化

再生可能エネルギーの
利用拡大

森林等の吸収源の
保全・活用

取組の進め方の視点 ～ キーワードは3つの「C」

Change
(転換)

- **スタイルの転換** (ライフ・ビジネス)
 - ・ 省エネ住宅の選択、テレワークの導入促進 など
- **発想の転換** (環境課題への対応が成長につながる)
 - ・ ESG投資の拡大、企業の脱炭素経営の取組の推進 など

Challenge
(挑戦)

- **あらゆる社会システムの脱炭素化への挑戦**
 - ・ 再生可能エネルギーのポテンシャルの最大限の活用
 - ・ 環境・経済・社会が統合的に向上する地域づくり
 - ・ 森林・農地等の吸収源の確保 など

Creation
(創造)

- **革新的なイノベーションによる新たな未来の創造**
 - ・ 再生可能エネルギー由来の水素社会の構築
 - ・ バイオマス等の利活用技術の革新
 - ・ 北海道の強みを伸ばし、弱みを克服する技術革新 など

北海道の優位性を最大限に活用

- ・ 豊かな再エネ
- ・ 優れた自然環境

ゼロカーボン北海道の実現

次期「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」策定の検討状況について

令和3（2021）年1月27日
北海道経済部環境エネルギー局

計画の性格と位置づけ

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」に基づき、目標と施策の基本的事項を定めるもの

計画期間及び目標年度

現計画：平成23（2011）年度～令和2（2020）年度
次期計画：令和3（2021）年度～令和12（2030）年度（10年間）

基本的考え方

- エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、安全性、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、多様な構成としていくことが必要
- まずは、省エネの徹底によるエネルギーの効率的利用を図るとともに、本道には全国随一の豊富なエネルギー資源が賦存していることから、道内で自立的に確保できる新エネを最大限活用し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の実現と地域経済の好循環につなげていくことが重要

目指す姿

- 省エネによるエネルギーの効率的利用が進展
- 新エネの最大限活用により多くの地域で「需給一体型のエネルギーシステムの構築」などにより持続的なエネルギー供給が進み、災害時の対応も可能に
- 「エネルギー基地北海道」の基盤を形成
- 環境関連産業への道内企業の参入による地域経済の好循環の実現

目指す姿に向けた「3つの挑戦」

- 需要家の省エネのライフスタイル化（省エネの徹底）を図った上で、次の3つの挑戦をはじめとした各種施策を行うことにより目指す姿の実現につなげる
- 多様な地産地消の展開
需給一体型のエネルギーシステムの構築、新エネ熱利用の拡大 など
 - 「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備
大規模新エネ開発プロジェクトの誘致、先端技術の普及 など
 - 省エネ促進・新エネ導入と一体となった環境関連産業の振興
道内企業の関連市場への参入促進 など

目標の設定について

- 数値目標として、従前の項目に加え、施策の進捗状況に係る補助指標を設定